

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、前半は景気に持ち直しがみられましたが、後半は欧州各国での財政危機や欧米経済の先行き不透明感を背景として円高、株安が進み、デフレの影響もあって景気が足踏み状態となりました。こうしたなか、平成23年3月に東日本大震災が発生し、地震や津波による直接的な被害のみならず、日本的効率経営の根幹であるサプライチェーンシステムの分断や関東圏における電力供給能力の制約等、日本経済は先行きに大きな不安材料を抱えることとなりました。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループは機械事業をはじめとして積極的な経営戦略を展開し、収益基盤の強化に努めました。

当社グループの当期の連結業績は、主として金属部門、開発機械（ロックドリル）部門、ユニック部門、電子部門の増収により、売上高は1,656億38百万円（対前期比227億13百万円増）となりました。営業利益は28億21百万円（対前期比12億23百万円増）、経常利益は12億31百万円（対前期比11億19百万円増）となりました。

特別利益には事業譲渡益1億35百万円他を計上し、特別損失には投資有価証券評価損1億80百万円、固定資産除売却損1億52百万円他を計上しました。

なお、東日本大震災に伴う損失として、災害による損失2億15百万円を特別損失に計上いたしました。その主な内容は、福島県いわき市に所在する電子部門主力工場における操業停止による損失他であります。

当期純利益は5億63百万円（対前期比22百万円減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 〔産業機械〕

ポンプは、国内泥水シールド工事の減によりシールド部品等の売上が伸び悩みましたが、本体全体の売上が好調で増収となった一方、橋梁は、前期の受注低迷が大きく響き、一般機械もプラントと部品の受注が低迷し、減収となりました。産業機械部門の売上高は106億55百万円（対前期比21億28百万円減）、営業損失は29百万円（前期は4億33百万円の利益）となりました。

#### 〔開発機械（ロックドリル）〕

国内では、油圧ショベルの需要増加に伴い、ブレーカや圧砕機の需要が回復、超低騒音ブレーカの売上也順調に推移しました。海外では、円高の進行により採算面で厳しさが増しましたが、ブレーカは北米、欧州、中国向けが好調、クローラドリルも東南アジア、北米向けが堅調に推移し売上が伸ばすことができました。開発機械部門の売上高は238億80百万円（対前期比34億93百万円増）、営業損失は3億50百万円（対前期比22億34百万円の損失減）となりました。

#### 〔ユニック〕

国内では、当期の普通トラック登録台数は51千台（対前期比23.5%増）となり、ユニッククレーンは期初から順調に売上が伸ばすことができました。海外向けは円高の影響により、採算、販売促進両面で厳しい状況にありましたが、ロシア向けが順調に推移し、増収となりました。また、ユニックキャリアも売上が伸ばすことができました。ユニック部門の売上高は124億90百万円（対前期比13億47百万円増）、営業損失は1億86百万円（対前期比6億83百万円の損失減）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は470億25百万円（対前期比27億12百万円増）、営業損失は5億66百万円（対前期比24億55百万円の損失減）となりました。

#### 〔金 属〕

電気銅の海外相場は、4月に7,881.00米ドル/トンでスタートした後、欧州財政危機を背景としたユーロ安米ドル高や中国の金融引き締め懸念を受けて値を下げましたが、その後、中国の良好な経済指標や米国連邦準備制度理事会の金融緩和に伴う米ドル安を背景に値を上げ、投機的要因も加わって、12月は9,739.50米ドル/トンで取引を終えました。年明け後も、良好な米国雇用統計や中国での需要拡大期待を背景に続伸し、平成23年2月14日には史上最高値の10,148.00米ドル/トンをつけました。しかしながら、その後、中東や北アフリカ情勢の緊迫化に伴う石油価格高騰や東日本大震災による世界経済への影響が懸念され、軟調に推移し、9,399.50米ドル/トンで3月の取引を終えました。電気銅の国内建値は4月に77万円/トンで始まり、期末には83万円/トンとなりました。金属部門の売上高は電気銅の相場上昇により799億79百万円（対前期比88億46百万円増）、営業利益は14億94百万円（対前期比17億29百万円減）となりました。

#### 〔電 子〕

高純度金属ヒ素は、主用途であるガリウムヒ素が、中国第3世代携帯電話用電子デバイスやレーザー用デバイス向けで需要が増加したため、好調でした。さらに、コア・コイルも自動車向けや海外サーバー電源向けが好調で増収となりました。電子部門の売上高は71億47百万円（対前期比11億77百万円増）、営業利益は12億79百万円（対前期比6億22百万円増）となりました。

#### 〔化成品〕

亜酸化銅は、海外販売に円高の影響がありましたが、国内販売は堅調であり、硫酸はプラズマディスプレイ、太陽電池、浄水場向けが好調で、新製品であるめっき用酸化銅も順調な出荷となりました。化成品部門の売上高は50億76百万円（対前期比51百万円増）、営業利益は2億69百万円（対前期比1億65百万円増）となりました。

#### 〔塗 料〕

平成21年12月に連結子会社とした㈱トウペは経営改善計画に基づき、収益性重視の営業展開と生産体制再編によるコスト削減に努めました。塗料部門の売上高は150億40百万円、営業損失は93百万円となりました。

#### 〔不動産〕

賃貸ビルの主力である大阪地区のオフィスビルでは空室率が上昇し、また、東京地区では日本橋室町東地区再開発計画に伴い古河ビル（東京都中央区）の解体作業に着手、テナントが退去したため減収となりました。不動産部門の売上高は15億77百万円（対前期比4億65百万円減）、営業利益は6億35百万円（対前期比4億93百万円減）となりました。

#### 〔燃 料〕

石油製品は、内需の減退が続き減収となりました。燃料部門の売上高は90億4百万円（対前期比8億88百万円減）、営業損失は56百万円（対前期比27百万円の損失増）となりました。

#### 〔その他〕

当社グループの運輸事業を行っております。売上高は7億85百万円（対前期比68百万円減）、営業損失は92百万円（対前期比2億84百万円の損失減）となりました。

なお、各部門の前期との比較については当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、前期の数値を組み替えて比較しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは主としてたな卸資産の減少により37億43百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により16億43百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の返済による支出により57億2百万円の純支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は対前期末に比べ39億86百万円減少し、162億71百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
産業機械	9,454	—
開発機械	20,349	—
ユニック	12,468	—
金属	78,938	—
電子	6,984	—
化成品	3,803	—
塗料	11,850	—
その他	575	—
合計	144,424	—

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 産業機械、開発機械及びユニックの一部については外注生産を、また、金属は委託製錬を行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

産業機械、開発機械及びユニックの一部については受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
産業機械	6,757	—	3,481	—
開発機械	672	—	70	—
ユニック	1,348	—	238	—
合計	8,778	—	3,791	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
産業機械	10,655	—
開発機械	23,880	—
ユニック	12,490	—
金属	79,979	—
電子	7,147	—
化成品	5,076	—
塗料	15,040	—
不動産	1,577	—
燃料	9,004	—
その他	785	—
合計	165,638	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
古河電気工業（株）	21,031	14.7	26,625	16.1

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、海外景気の下振れ懸念や為替レート、株価の変動による更なる景気の下押しリスクを抱えながらも、東日本大震災の被害からの復旧、復興が最優先課題となります。当社グループもこのような状況において、需要動向、部品や資材調達に不透明感がありますが、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループは既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の上市を重要な戦略的課題と位置付けております。

産業機械部門では、柱となる製品を確立し事業構造を強化していきます。特に、ポンプや一般産業機械は震災からの復興に寄与できる対応を図っていきます。

開発機械部門では、中国事業をはじめ、海外事業の展開を一層推進、強化していきます。先進国に加え新興国の需要を取り込むため、安定した生産、供給体制の確立を目指します。

ユニック部門では、国内市場の動向に影響されない安定した収益構造とするため、海外市場の獲得に注力します。中国における事業を軌道に乗せ、日本国内の工場と中国、タイにある海外拠点との密接な連携を構築します。

金属部門は、当社グループの柱の一つであります。今後、買値条件の悪化により収益確保が難しくなると見込まれることから、海外銅鉱山権益を確保し自山鉱比率を上げることで、製錬採算の安定化を図ってまいります。

電子部門では、主力工場が福島県いわき市に所在するため、震災発生直後は操業停止をやむなくされましたが、早期の安定操業を目指します。

新規事業について、最大の目標としている窒化ガリウム基板の事業化は、パワーデバイス向けに大口径化の開発を急ぎます。

また、事業運営の効率化と業務改善を引き続き推進し、統制のある経営を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが162億65百万円、土地が590億73百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、平成22年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成23年1月5日に当該新株予約権を発行致しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発は、産業機械、開発機械、ユニック、電子、化成品、塗料部門を中心に行っており、その成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、22億24百万円であります。

### (1) 産業機械部門

産業機械部門では、無脈動で定量輸送に優れた一軸ねじポンプに、独自に開発したシール機構、軸受、継手等を採用した事で、従来品に比べて大幅に小型軽量化と精密定量化を実現した「PICO」ポンプを開発しましたが、今回は更に中型機のシリーズ化を完了したことで、これまで以上に食品・化学業界での幅広いニーズへの対応が可能になりました。また、特殊形状の電極を採用したミスド回収用湿式電気集じん装置は、フィールド試験を終え、今後排出規制が強化される砒素および硫酸ミストの除去又は回収用としての有効性を確認しました。また、スラリーポンプ、ブリケットマシンについては、コンピュータシミュレーション解析により性能・耐久性向上を図っております。

産業機械部門の当連結会計年度の研究開発費は68百万円であります。

### (2) 開発機械部門

開発機械（ロックドリル）部門では、旺盛なインフラ整備、鉱山開発で需要が急拡大している中国市場向けにコストダウンした大型油圧ブレーカ「Fs22」の開発を完了しました。更に、上位機種となる「Fs27」及び「Fs35」の開発を推進しており、順次、市場投入していきます。油圧クロラドリルは主力機種である「HCR900 - DS」をマイナーチェンジし、エアコン及びチルト式コントロールスタンド等を標準装備した高機能機種の市場投入を開始しました。また、ドリルジャンボ製品では、排ガス対応型エンジンを搭載した土木用大型3ブームジャンボの開発が完了しております。その他、超低騒音型ブレーカの開発、クロラドリルの騒音発生源の調査・解析による低音化、音の変化からさく孔情報をいち早く検知してドリルの破損を未然に防ぐ手法の開発なども行っております。

開発機械部門の当連結会計年度の研究開発費は6億7百万円であります。

### (3) ユニック部門

ユニック部門では、バッテリー駆動（プラグイン充電）タイプの電動式ユニッククレーン「U-can ECO-EV」シリーズを開発し、2010年7月より市場投入しました。同クレーンは環境対応クレーン「U-can ECO」シリーズをベースに、クレーン駆動用バッテリーと自社開発のモータ制御技術を用いた電動ユニットを搭載したもので、CO2排出ゼロを実現しました。

ユニック部門の当連結会計年度の研究開発費は1億74百万円であります。

### (4) 電子部門

電子材料関係の新素材、新製品の研究開発を進めております。

窒化ガリウム（GaN）基板に関しては、ナイトライド事業室において基本的な開発が終了したことから、事業グループが主体となり量産化を進めています。同時に大口径基板、低価格基板を目指した開発にも取り組んでいます。また、高性能シンチレータ結晶（LuAG）の開発を進めてきましたが、この結晶の下流展開としてPEM装置（Positron Emission Mammography：PET方式による乳がん診断装置）の開発を行っており、NEDOプロジェクト「次世代高解像度PEM装置の開発」のもとで製品化を意識した試作2号機を完成させました。今後実施予定の臨床試験をもとに、本格的商用機の完成を目指します。同時にNEDOプロジェクトとして「MRI - PET用放射線検出器の開発」も実施しております。そのほか、高効率熱電変換素子の開発では世界最高の性能を誇る材料の開発に成功してきましたが、現在それを用いた熱電モジュールの性能試験を進めています。材料、モジュールとも早期の市場投入を目指しております。

半導体装置事業室では、電子材料用製造装置の製作を行っております。ロールツーロール型の薄膜太陽電池製造装置、液晶パネルで用いられる配向膜のベーク装置などがあり、またナイトライド事業室向けのGaN基板製造装置の作製も行っております。社内外の顧客とのコンタクトを密にしながら、開発装置から量産型装置へとつながる受注・製造活動を展開していきます。

電子部門の当連結会計年度の研究開発費は10億70百万円であります。

#### (5) 化成品部門

化成品関係の新素材、新製品の研究開発を進めております。

ハイブリッドペーストは、白色タイプが市場投入され、省エネ家電として普及が進むLED電球やLEDテレビ等への明るさアップに貢献する素材として、その商品価値が認められつつあります。また、顧客ニーズに応えるため、白色タイプの性能アップだけでなく、LEDやタッチパネル関連の素材として黒色タイプや透明タイプの開発を進めております。

化成品部門の当連結会計年度の研究開発費は68百万円であります。

#### (6) 塗料部門

塗料関係の新製品の開発を進めております。

塗料製品では、主として現場で使用される建築塗料、防食塗料、道路用塗料や、各種機械、鋼製家具、建材、プラスチック、皮革などの塗装に使用される工業用塗料の開発を行っております。中でも、環境配慮型塗料及び特殊機能をもった高機能塗料の開発に注力しています。そのほか、需要が伸びている自動車関連用アクリルゴムにおいては、耐熱性、耐油性、耐久性などを向上させた高機能製品の開発も進めております。

塗料部門の当連結会計年度の研究開発費は2億35百万円であります。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

##### ① 貸倒引当金

国内子会社は、一般債権については、営業債権と営業外債権に区分し、過去3年の平均貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社は各社毎に回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用を計算するにあたっては、割引率、期待運用収益率等の前提条件を使用しておりますが、これらは当社グループの状況からみて適切なものであると考えております。

##### ③ たな卸資産の評価

期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で評価しております。また、不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味売却価額で評価しております。

##### ④ 時価が著しく下落した有価証券の減損処理

時価のある有価証券について、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして取り扱っております。

##### ⑤ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性及タックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比して227億13百万円（15.9%）増加し1,656億38百万円となりました。これは、金属部門において電気銅の相場上昇等により88億46百万円（12.4%）増加したほか、開発機械（34億93百万円（17.1%）増加）、ユニック（13億47百万円（12.1%）増加）、電子（11億77百万円（19.7%）増加）の各部門が好調に売上を増加させることができたことによるものであります。

##### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は対前期比190億61百万円増加し1,463億64百万円となり、売上原価率は0.7ポイント低下して88.4%となりました。販売費及び一般管理費は対前期比24億28百万円増加しましたが、これは平成21年12月に㈱トウペを連結子会社としたことに伴う増加額21億39百万円他によるものであります。

##### ③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は対前期比12億23百万円増加し28億21百万円となりました。これは主として製錬採算の悪化等により金属部門で対前期比17億29百万円減益となりましたが、開発機械部門が好転し、対前期比22億34百万円、損失を減少させることができたことによるものであります。

④営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は対前期比85百万円減少し12億96百万円、営業外費用は対前期比18百万円増加し28億86百万円となりました。

⑤特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益には事業譲渡益1億35百万円他を計上し、特別損失には投資有価証券評価損1億80百万円、固定資産除売却損1億52百万円他を計上しました。なお、東日本大震災に伴う損失として、災害による損失2億15百万円を特別損失に計上いたしました。その主な内容は、福島県いわき市に所在する電子部門主力工場における操業停止による損失他であります。

⑥法人税等、少数株主損失、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを合計した税金費用は1億13百万円の減算となり、少数株主損失は2億29百万円で、当期純利益は対前期22百万円減の5億63百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械製品は、主に民間設備投資と公共投資の動向に影響を受けます。ロックドリル製品は、国内では民間設備投資と公共投資の動向、海外では出荷先各国の景気動向の影響を受けます。ユニッククレーンは、トラックの国内需要動向の影響を受けます。

銅をはじめとする金属部門は、原料銅鉱石、地金製品ともに国際市況動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けます。電子部門は、半導体市場の動向に影響を受けます。

なお、事業等のリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主としてたな卸資産の減少により37億43百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により16億43百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の返済による支出により57億2百万円の純支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は対前期末に比べ39億86百万円減少し、162億71百万円となりました。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は対前期末比85億39百万円減の1,962億34百万円となりました。流動資産は現金及び預金、原材料及び貯蔵品の減少等により、対前期末比24億17百万円減の801億99百万円となりました。固定資産は上場株式の株価下落等による投資有価証券の減少等により対前期末比61億22百万円減の1,160億35百万円となりました。

負債は借入金の減少等により対前期末比53億6百万円減の1,486億12百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により対前期末比32億33百万円減の476億22百万円となりました。自己資本比率は23.4%と対前期末比0.5ポイント低下しました。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

今後の我が国経済は、海外景気の下振れ懸念や為替レート、株価の変動による更なる景気の下押しリスクを抱えながらも、東日本大震災の被害からの復旧、復興が最優先課題となります。当社グループもこのような状況において、需要動向、部品や資材調達に不透明感がありますが、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループは既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の上市を重要な戦略的課題と位置付けております。

産業機械部門では、柱となる製品を確立し事業構造を強化していきます。特に、ポンプや一般産業機械は震災からの復興に寄与できる対応を図っていきます。

開発機械部門では、中国事業をはじめ、海外事業の展開を一層推進、強化していきます。先進国に加え新興国の需要を取り込むため、安定した生産、供給体制の確立を目指します。

ユニック部門では、国内市場の動向に影響されない安定した収益構造とするため、海外市場の獲得に注力します。中国における事業を軌道に乗せ、日本国内の工場と中国、タイにある海外拠点との密接な連携を構築します。

金属部門は、当社グループの柱の一つですが、今後、買鉱条件の悪化により収益確保が難しくなると見込まれることから、海外銅鉱山権益を確保し自山鉱比率を上げることで、製錬採算の安定化を図ってまいります。

電子部門では、主力工場が福島県いわき市に所在するため、震災発生直後は操業停止をやむなくされましたが、早期の安定操業を目指します。

新規事業について、最大の目標としている窒化ガリウム基板の事業化は、パワーデバイス向けに大口径化の開発を急ぎます。

また、事業運営の効率化と業務改善を引き続き推進し、統制のある経営を進めてまいります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。